

様式1-①

01	1	新規
	2	更新

※02 受付番号

※ 03業者コード

※ 申請者 04 の規模		05 適格組 合証明	平成	年	月	日
		第				号

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成29・30年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

06 本社(店)郵便番号

フリガナ

07 本社(店)住所

※丁目、番地は、正確に記載し、「- (ハイフン)」により省略して記載しないこと。

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名

実印

フリガナ

10 担当者氏名

(生年月日： 大正・昭和・平成 年 月 日) (性別：)

11 本社(店)電話番号

12 担当者電話番号

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号

14 メールアドレス @

(15 代理申請時使用欄)

15 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名

印

申請代理人電話番号

16 登録を受けている事業 (法律等による登録番号を記載)

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	平成 年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	平成 年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	平成 年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	平成 年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	平成 年 月 日		第 号	平成 年 月 日
	第 号	平成 年 月 日		第 号	平成 年 月 日		第 号	平成 年 月 日

※欄については、記載しないこと (以下同じ。)

(注) 当市では、代表者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署(石巻警察署・河北警察署)に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいたいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消しとなる場合がありますので、ご注意ください。

様式 1-②

※ 受付番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

17 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)																
01 測量																				
02 建築関係建設コンサルタント業務																				
03 土木関係建設コンサルタント業務																				
04 地質調査業務																				
05 補償関係コンサルタント業務																				
06 その他																				
合 計																				

18 有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士

技術士

総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査

第一種電気 主任技術者	第一種伝送交 換主任技術者	線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者

1 資格者数は、上段に会社全体の資格者数、下段に委任先の支店・営業所等の資格者数 (内数) を記入してください。

様式1-③

※ 受付番号									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 業者コード									
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

19 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務												
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29					
河川・砂防及び海洋	港湾及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	上下水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地方計画及び	地質	基礎	土質及び	コンクリート	鋼構造物及び	トンネル	備及び積算	施工計画・施工設	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

20 自己資本額	区分		直前決算時 (千円)																														
	(うち外国資本)																																
	①	株主資本																															
	②	評価・換算差額等																															
	③	新株予約権																															
④	計(P)																																

21 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																																		
22 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)																																		
	② 流動負債(千円)(n)																																		
	③ 固定資産(千円)(Q)																																		
	④ 総資本額(千円)(R)																																		

24 外資状況	1 外国籍会社 [国名:]	3 日本国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:]	(外資比率:)
	(外資比率: 100%)	[国名:]
		(外資比率:)

23 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)																																	
	② 流動比率 (m/n×100)																																	
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)																																	

25 営業年数等	① 創業	年	月	日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から
		年	月	日まで
	③ 現組織への変更	年	月	日
④ 営業年数				年

26 常勤職員の数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

※ ⑤は④の内数

委任状

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

本社（店）住所

委任者 商号又は名称

(申請者) 代表者職氏名

実印

私は、次の者を代理人と定め、業者登録の有効期間内において、下記の権限を委任します。

支店等住所

受任者 商号又は名称

職氏名

(生年月日：大正・昭和・平成 年 月 日、性別：)

受任者使用印

※当市では、受任者個人が暴力団等との関係を有しないことを確認するため、石巻市管轄警察署(石巻警察署・河北警察署)に個人情報を提供して照会しておりますので、あらかじめご承知おきいただいた上で、上記の生年月日、性別をもれなく正確にご記入ください。虚偽の記載をされた場合は、登録取消となる場合がありますので、ご注意ください。

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること（変更契約、解除に関することを含む。）。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 入札保証金並びに契約保証金の納付及び還付請求に関すること。
- 5 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 6 復代理人の選任に関すること。

使用印鑑届

使用印

上記の使用印は、入札及び見積りに参加し、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいので、お届けします。

平成 年 月 日

石巻市長 亀山 紘 殿

本社（店）住所

商号又は名称

代表者職氏名

実印

- ※ ①使用印とは、上記の入札契約関係事務を執行する際に、実際に使用する印鑑です。
②代表者印又は実印を使用印とする場合は、代表者印又は実印を使用印枠に押印してください。
③「委任状の受任者使用印」と「使用印鑑届の使用印」は、同一です。

(注意) 委任状提出の必要がない場合は、下段の使用印鑑届のみ作成提出願います。

経営規模等総括表

商号又は名称:

営業収入実績高

業種	部門	前々事業年度分決算実績高 (千円)		前事業年度分決算実績高 (千円)		年間平均 実績高 (千円)	業種毎の 年間平均 実績 (千円)
		自平成	年 月	自平成	年 月		
		至平成	年 月	至平成	年 月		
測量	1 公共測量						
	2 その他						
建築設計	1 建築						
	2 電気設備						
	3 機械設備						
	4 耐震診断						
建設コンサルタ ン タ ン ト	1 河川、砂防及び海岸・海洋						
	2 港湾及び空港						
	3 電力土木						
	4 道路						
	5 鉄道						
	6 上水道及び工業用水						
	7 下水道						
	8 農業土木						
	9 森林土木						
	10 水産土木						
	11 廃棄物						
	12 造園						
	13 都市計画及び地方計画						
	14 地質						
	15 土質及び基礎						
	16 鋼構造及びコンクリート						
	17 トンネル						
	18 施工計画・施工設備及び積算						
	19 建設環境						
	20 機械						
	21 電気電子						
	22 その他						
地質調査	1 土質調査						
	2 岩盤調査						
	3 物理探査						
	4 試験・計測						
	5 その他						
補償コン サル タ ン ト	1 土地調査						
	2 土地評価						
	3 物件						
	4 機械工作物						
	5 営業補償・特殊補償						
	6 事業損失						
	7 補償関連						
	8 総合補償						
	9 その他						
そ の 他							
合 計							

注意

- ※ 金額は、千円単位で記入すること。
- ※ 年間平均実績高は、小数点以下第1位を四捨五入すること。
- ※ 法令等の登録を受けている場合は、現況報告書等で提出したものを移記すること(提出した実績を再分割しないこと。)
- ※ 業種欄に掲げる5業種以外の実績(兼業)については、その他に記入すること。

様式4

※受付番号

※業者コード

測量等実績調書 (2か年分)

(登録業種区分): _____

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月		
						完 成 (予 定) 年 月		
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月
						平成	年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間(営業経験が1年以上2年未満の場合は、その期間。以下同じ。)の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請負業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数、構造、延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税及び地方消費税を含んだ金額を記載すること。
- 6 本様式については、当市の内容を網羅している場合、他様式でも代替可能です。

様式5

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※業者コード																				
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

技術者経歴書

(種類): _____

氏名	法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	名称	取得年月日		
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例: ○○建築士、○○土木施工管理技士)
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 4 本様式については、当市の内容を網羅している場合、他様式でも代替可能です。

平成 年 月 日現在

事業協同組合等構成員名簿

商号又は名称

番号	構 成 員 名	代表者職名	代表者氏名	郵便番号	所 在 地	電話番号	FAX番号	本社所在地
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								

※ 欄が足りない場合は、コピーして使用してください。なお、本様式によらず、貴組合所有の名簿に代えてもかまいません。

提出書類チェック表（測量・建設コンサルタント等業務）

商号又は名称

No	様式名		確認欄		No	様式名		確認欄		
	法人	個人	有	無		法人	個人	有	無	
1	一般競争(指名競争)参加資格審査申請書 (測量・建設コンサルタント等業務)		有	無	14	法人 個人		有	無	
2	登記事項証明書(商業登記簿謄本等)又はこれの写し	身分(身元)証明書又はこれの写し	有	無		直前1年の営業年度の「貸借対照表」、「損益計算書」の写し その他財務諸表があればその写し				有
3	印鑑証明書又はこれの写し(実印)	印鑑登録証明書又はこれの写し(実印)	有	無	15	納税証明書(直近1年分)又はこれの写し	法人	個人	有	無
4	石巻市競争入札参加資格審査申請委任状 ※行政書士等が代理申請する場合のみ必要		有	無			国	法人税 消費税及び地方消費税		
5	委任状		有	無	都道府県税	登録する所在地	法人事業税	個人事業税	有	無
	使用印鑑届		有	無			市区町村税	法人市区町村民税 固定資産税	市区町村民税 固定資産税 国民健康保険税	有
6	測量法に基づく登録通知の写し又は登録証明書の写し		有	無	16	技術者経歴書		有	無	
	測量業者登録申請書の写し	第一面 第一面別紙	有	無		17	構成員名簿 (事業協同組合等のみ)		有	無
	測量業者登録申請書の「添付書類(ホ) (測量法第55条の3第4号) 使用人数・営業所ごとの測量士・測量士補の数」の写し		有	無	18		提出書類チェック表		(本紙)	
	測量業者登録申請書の「添付書類(ト) (測量法第55条の3第6号) 誓約書」の写し		有	無		19	競争入札参加資格申請入力票		有	無
7	建築士法に基づく登録通知の写し又は登録証明書の写し		有	無	20		担当者名刺貼付用紙		有	無
8	①建設コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し(追加登録通知の写し含む。)又は登録証明書の写し		有	無		21	返信用封筒(82円切手を貼ること。) ※住所及び宛名を記載すること。		有	無
	②現況報告書の写し		有	無	22		A4判フラットファイル(縦型) (ピンク色又は赤色) ※表紙及び背表紙に商号又は名称を記載すること。		有	無
9	①地質調査業者登録規程に基づく登録通知の写し(追加登録通知の写し含む。)又は登録証明書の写し		有	無		※確認欄の有無に○を付してください。				
	②現況報告書の写し		有	無						
10	①補償コンサルタント登録規程に基づく登録通知の写し(追加登録通知の写し含む。)又は登録証明書の写し		有	無						
	②現況報告書の写し		有	無						
11	業態調書		有	無						
12	経営規模等総括表		有	無						
13	測量等実績調書		有	無						

※不足書類がないか、もう一度確認をした上で、提出されますようお願いいたします。

競争入札参加資格申請入力票

測量・建設コンサルタント等業務

申請日：平成 年 月 日

地域区分	市内	市外県内	県外
------	----	------	----

該当する区分(支店等に委任する場合は、委任先の所在する地域)を○で囲んでください。

※ 受付番号			
フリガナ			
登録申請する本社、支店等の商号又は名称			
フリガナ			
登録申請する本社、支店等の代表者職氏名			
登録申請する本社、支店等の代表者生年月日	大正・昭和 平成	年 月 日	登録申請する本社、支店等の設立年月 年 月
郵便番号	—	住所	
※丁目、番地は「- (ハイフン)」により省略しないで記入してください。			
電話番号	— —	FAX番号	— —
電子メールアドレス			
資本金(単位：千円)		本社所在地	都道府県

- ・契約行為等を本社以外の支店等に委任する場合は、委任先について記入してください。
- ・「住所」欄での丁目、番地は、申請書と同様に正確に記載し、「- (ハイフン)」により省略しないで記入してください。
- ・「資本金」欄は、商業登記簿謄本に記載されている額(千円未満四捨五入)を記入してください。個人で申請する場合は不要です。
- ・電子メールアドレスは指名通知等の受信を希望するアドレスを記入してください。
- ・※欄は、当市で記入しますので、記入不要です。

許可番号	
------	--

登録通知書に記載されている許可番号を記入してください。(例) 建24第1111号
 なお、許可番号が複数ある場合は、下記「参加希望業種」の「建設コンサルタント」→「測量」→「建築士」→「補償コンサルタント」→「地質調査」の優先順位により、1つのみ記入してください。

参加希望業種	測量	建築士	建設コンサルタント													漏水調査		
			海岸・河川・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上下水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画		地質	
			トンネル	施工計画・施設及び積算	建設環境	機械	電気電子	地質調査	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特	事業損失	補償関連		総合補償	

- ※参加を希望する全ての業種欄に○印を記入してください(ただし、様式2業態調書と照合してください。)
- ※測量、建築士について、支店、営業所等に委任して申請する場合は、その支店等が登録を受けていることが必要です。
- ※建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントは、各登録規程に登録されたもののみ希望可能です。

担当者名(担当者名刺貼付用紙に貼付すること。)

担当者名刺貼付用紙

名刺貼付欄

(申請書等について説明できる方、行政書士等問合せ先となる方をお願いします。)